



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 日本化学工業株式会社  
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-3636-8038

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,337	7.2	2,593	6.6	2,616	4.0	1,843	4.8
29年3月期第3四半期	25,504	6.9	2,777	2.3	2,724	1.2	1,759	16.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,161百万円 (15.2%) 29年3月期第3四半期 2,547百万円 (9.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	209.60	
29年3月期第3四半期	200.00	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	61,062	33,833	55.4
29年3月期	58,342	32,200	55.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 33,833百万円 29年3月期 32,200百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		3.00	6.00
30年3月期		3.00			
30年3月期(予想)				30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	7.5	3,400	1.9	3,400	1.8	2,400	6.2	272.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,922,775 株	29年3月期	8,922,775 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	126,407 株	29年3月期	126,108 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,796,566 株	29年3月期3Q	8,796,808 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第159期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たりの配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 27円28銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、米国の政策運営や地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は273億3千7百万円（前年同期比18億3千3百万円増）となり、経常利益は26億1千6百万円（同1億7百万円減）となりました。

この経常利益に固定資産除却損8千1百万円の特別損失及び法人税等6億1百万円を差引き、更に法人税等調整額9千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億4千3百万円（同8千4百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが堅調に推移し、また、海外向けも好調に推移したことにより、売上高は増加しました。燐製品は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。シリカ製品は環境関連向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、121億4千8百万円（同6億7千万円減）となりました。

#### ②機能品事業

機能品事業では、農業は顧客の在庫調整が一段落し、売上高は前年同期並みに回復しました。ホスフィン半導体向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向けや光学向けが堅調に推移し、また、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、109億7千万円（同21億8百万円増）となりました。

#### ③賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、6億4千9百万円（同7千1百万円増）となりました。

#### ④空調関連事業

空調関連事業は、新規設計・施工需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、空調関連事業の売上高は、28億5千2百万円（同3億4千1百万円増）となりました。

#### ⑤その他

書店事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、7億1千6百万円（同1千7百万円減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億1千9百万円増加し、純資産は16億3千3百万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.2%から55.4%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が7億2千4百万円減少し、受取手形及び売掛金が25億9千8百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が2億8百万円増加し、無形固定資産が3億4百万円減少し、投資有価証券が4億8千8百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が7億5千3百万円増加し、短期借入金が5億1百万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が1億1千5百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が13億1千5百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が2億9千3百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想と比較し、機能品事業に関連する製品の売上が好調に推移しており、今後もこの状況が継続することが見込まれます。

以上より、平成30年3月期通期連結業績予想につきまして、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を修正致しました。

なお、平成30年2月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて別途同様の公表をしております。

平成29年5月11日の決算短信で発表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (平成29年5月11日発表) (A)	35,000	2,500	2,300	1,600	181.89
今回発表予想 (B)	36,000	3,400	3,400	2,400	272.84
増減額 (B-A)	1,000	900	1,100	800	—
増減率 (%)	2.9	36.0	47.8	50.0	—
(参考) 前期実績 (平成29年3月期)	33,484	3,336	3,460	2,557	290.71

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,544	7,819
受取手形及び売掛金	9,229	11,828
商品及び製品	3,801	3,627
仕掛品	2,029	2,385
原材料及び貯蔵品	1,709	2,256
繰延税金資産	219	107
未収消費税等	—	5
その他	950	756
貸倒引当金	△55	△17
流動資産合計	26,429	28,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,590	32,466
減価償却累計額	△20,319	△20,868
建物及び構築物（純額）	11,270	11,597
機械装置及び運搬具	6,196	7,020
減価償却累計額	△2,967	△3,600
機械装置及び運搬具（純額）	3,229	3,419
土地	7,741	7,741
建設仮勘定	796	484
その他	6,015	6,071
減価償却累計額	△5,343	△5,397
その他（純額）	671	674
有形固定資産合計	23,709	23,918
無形固定資産		
のれん	293	—
その他	280	269
無形固定資産合計	573	269
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	7,073
長期貸付金	26	74
繰延税金資産	80	75
退職給付に係る資産	323	397
その他	638	509
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,630	8,106
固定資産合計	31,913	32,293
資産合計	58,342	61,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,327	4,081
短期借入金	11,645	11,144
未払法人税等	327	398
未払消費税等	279	150
賞与引当金	370	125
設備関係未払金	1,080	924
その他	2,179	2,814
流動負債合計	19,209	19,640
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	2,370	2,485
退職給付に係る負債	866	926
その他	1,695	2,177
固定負債合計	6,932	7,589
負債合計	26,142	27,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	21,055	22,371
自己株式	△352	△352
株主資本合計	28,729	30,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,806	3,100
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	21	14
退職給付に係る調整累計額	641	670
その他の包括利益累計額合計	3,470	3,787
純資産合計	32,200	33,833
負債純資産合計	58,342	61,062

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	25,504	27,337
売上原価	18,917	20,896
売上総利益	6,587	6,440
販売費及び一般管理費	3,809	3,846
営業利益	2,777	2,593
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	100
持分法による投資利益	4	56
貸倒引当金戻入額	—	41
その他	106	69
営業外収益合計	203	267
営業外費用		
支払利息	106	82
環境対策費	96	95
その他	53	66
営業外費用合計	256	244
経常利益	2,724	2,616
特別損失		
固定資産除却損	287	81
関係会社出資金評価損	80	—
特別損失合計	367	81
税金等調整前四半期純利益	2,356	2,535
法人税、住民税及び事業税	335	601
法人税等調整額	262	90
法人税等合計	597	692
四半期純利益	1,759	1,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,759	1,843



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,759	1,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	293
繰延ヘッジ損益	23	1
退職給付に係る調整額	95	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△7
その他の包括利益合計	788	317
四半期包括利益	2,547	2,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,547	2,161

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,818	8,862	578	2,510	24,769	734	25,504	—	25,504
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	—	20	24	59	162	221	△221	—
計	12,832	8,862	598	2,534	24,828	896	25,725	△221	25,504
セグメント利益	1,385	661	371	310	2,728	33	2,762	15	2,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,148	10,970	649	2,852	26,620	716	27,337	—	27,337
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	20	2	32	168	200	△200	—
計	12,157	10,970	669	2,855	26,652	885	27,538	△200	27,337
セグメント利益	543	1,416	405	194	2,559	18	2,578	15	2,593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めていた「空調関連事業」については、量的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。